



平成27年5月29日

各 位

会 社 名 北陸電話工事株式会社
代 表 者 代表取締役社長 森 泰夫
(コード番号 1989 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役総務部長 川面 正雄
TEL (076)221-6116(代表)

電通自動車整備株式会社の株式の取得(完全子会社化)に関するお知らせ

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、電通自動車整備株式会社の株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得理由

当社および子会社が使用している車両等の購入・修理等を電通自動車整備株式会社に発注してきたが、当該会社を子会社化することにより、連結業績の向上および車両管理業務のグループ内製化を図るため。

2. 異動する子会社の概要

(平成27年3月31日現在)

(1) 名 称	電通自動車整備株式会社		
(2) 所 在 地	石川県白山市専福寺町150番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 菅原 喜紀		
(4) 主 な 事 業 内 容	車両の販売および整備		
(5) 資 本 金	26百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和46年7月17日		
(7) 従 業 員 数	16名		
(8) 大株主及び持株比率	大西早苗(64.8%) みつぼしテクノ(株)(3.8%) その他個人株主等6名(23.7%)		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を7.7%保有しております。また、当該会社の支配株主である大西早苗氏は、当社の株式を33.9%保有しております。	
	人的関係	当社の取締役1名が同社の取締役に、当社の従業員1名が同社の監査役にそれぞれ就任しております。	
	取引関係	当社および子会社の車両の購入・修理を発注しております。	
(10) 当該会社(個別)の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
純 資 産	143百万円	152百万円	132百万円
総 資 産	229百万円	332百万円	203百万円
1株当たり純資産	2,754円	2,936円	2,545円
売 上 高	339百万円	494百万円	435百万円
営 業 利 益	13百万円	6百万円	3百万円
経 常 利 益	20百万円	12百万円	9百万円
当期純利益又は純損失(△)	12百万円	12百万円	△17百万円

1株当たり当期純利益又は純損失(△)	231 円	232 円	△341 円
1株当たり配当金	50 円	50 円	50 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	大西 早苗
(2) 住所	石川県金沢市
(3) 上場会社と当該個人の関係	平成 27 年 3 月 31 日現在、当社の大株主(所有比率 33.9%)であります。

※ 大西早苗氏につきましては、平成 27 年 5 月 21 日に当社株式 964,000 株(保有割合 10.8%)を売却した旨の大量保有報告書の変更報告書が平成 27 年 5 月 25 日付けで北陸財務局長に提出されました。

(1) 名称	みつぼしテクノ株式会社	
(2) 所在地	石川県金沢市京町 26 番 22 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 眞揮雄	
(4) 主な事業内容	電気通信設備の建設	
(5) 資本金	162 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 23 年 7 月 7 日	
(7) 従業員数	125 名	
(8) 大株主及び持株比率	NDS(株)(43.0%) 北陸電話工事(株)(10.0%) 日本コムシス(株)(10.0%) (株)協和エクシオ(10.0%) みつぼしテクノ従業員持株会(8.5%) みつぼしテクノ共済会(2.0%) その他個人株主等 13 名(16.5%)	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 10.0%保有しております。また、当該会社の親会社であるNDS(株)は当社の株式を 8.0%保有しております。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社は当該会社に対し電気通信設備の施工を発注しております。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

※ 上記以外の相手先については、本人からの要請により開示を控えさせていただきます。当該相手先と当社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係を含む利害関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,000 株(議決権の数 4,000 個、議決権所有割合 7.7%)
(2) 取得株式数	48,000 株(議決権の数 48,000 個、議決権所有割合 92.3%)
(3) 取得価額	136 百万円
(4) 取得価額の算定方式	取得価額につきましては、当社及び関連当事者に対して特別の利害関係を有さない第三者機関によるDCF法に基づく評価により示された評価結果の範囲内で、株式取得の相手先と協議のうえ決定しております。
(5) 異動後の所有株式数	52,000 株(議決権の数 52,000 個、議決権所有割合 100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 5 月 29 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 6 月中旬
(3) 株式譲渡実行日	平成 27 年 6 月中旬

6. 今後の見通し

株式取得による業績への影響については、取得手続き完了後に影響額等の精査を行ったうえで、開示の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上